

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082082	茨城県	龍ヶ崎市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2% 98.1%
案内・受付			56.8% 90.3%
電話交換			73.0% 92.9%
公用車運転	○	施設(車両)を管理している事務所の今後のあり方と合わせて、業務の対応、方向性を検討中	68.9% 88.2%
し尿収集			81.1% 97.9%
一般ごみ収集			89.2% 96.5%
学校給食(調理)			90.5% 65.9%
学校給食(運搬)			68.9% 90.7%
学校用務員事務	○	再任用制度の活用とともに、民間による業務委託について今後検討	43.2% 34.3%
水道メーター検針			81.1% 99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6% 96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1% 98.7%
在宅配食サービス			82.4% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% 99.5%
ホームページ作成・運営			73.0% 97.4%
調査・集計			78.4% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
体育館	2	2	100.0%		0		63.1% 38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	13	13	100.0%		0		67.3% 46.7%
プール	1	1	100.0%		0		67.1% 48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0% 12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		100.0% 88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		57.1% 75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設で中心業務や施設整備を優先すると、収容が少な(民間のノウハウを活かしたい)	0		44.1% 58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		67.3% 74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0% 64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0% 50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	収容が定まるような施設ではない	0		50.8% 41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	民間のノウハウや創意工夫が施設の管理運営に活かしたい	0		7.1% 13.3%
駐車場	4	3	75.0%	収容程度の施設であり、民間のノウハウや創意工夫が施設の管理運営に活かしたい	0		64.5% 38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	現在、年度毎の施設管理業務委託を継続しており、今後検討予定。	0		22.0% 21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		18.9% 17.4%
博物館 (美術館、科学館、動物園等)	1	1	100.0%		0		31.6% 27.8%
公民館、市民会館	15	1	6.7%	種類の団体等による管理運営が望ましいと考えるが、現時点で地域の体制が整っていない	1	施設の貸出を中心とした施設であるため、当面は直営とする。	20.1% 21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		67.8% 51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		42.9% 46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0% 74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1% 50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		58.9% 53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		21.5% 22.6%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		13.5%	28.4%
		業務改革効果	実施率
			委託率
			12.0%
			18.5%

(4)庶務業務の集約化												
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】				
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率	委託率
		○		○	○	○			○	全国(市区町村分)	28.4%	2.7%
										実施率	委託率	
										23.5%	2.6%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		○	【参考】
			実施率(類似団体)
			自治体クラウド
			単独クラウド
			12.2%
			35.1%
			全国
			自治体クラウド
			単独クラウド
			20.7%
			34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		○	策定予定
			策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
98.6%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み			作成予定
		○	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
5.4%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。